

雇用ニュース

2004年4月



—真鍋の桜— (土浦市) いばらき自然環境フォトコンテスト入選 撮影者 田井 俊夫さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 就任挨拶 職業安定部長 浅利 育夫 3
- 平成16年度労働行政運営方針「職業安定行政関係」の概要 4～5
- 4月26日から「求人申込書」の様式が変わりました 6
- 平成16年度労働保険年度更新受理相談会を開催 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

新規求人数が9か月連続（前年同月比）増加

新規求職者数は2か月ぶりの増加

1 概況

2月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して9か月連続の増加となりました。製造業及び運輸・通信業で増加幅が大きく、製造業においては20か月連続の増加となりました。

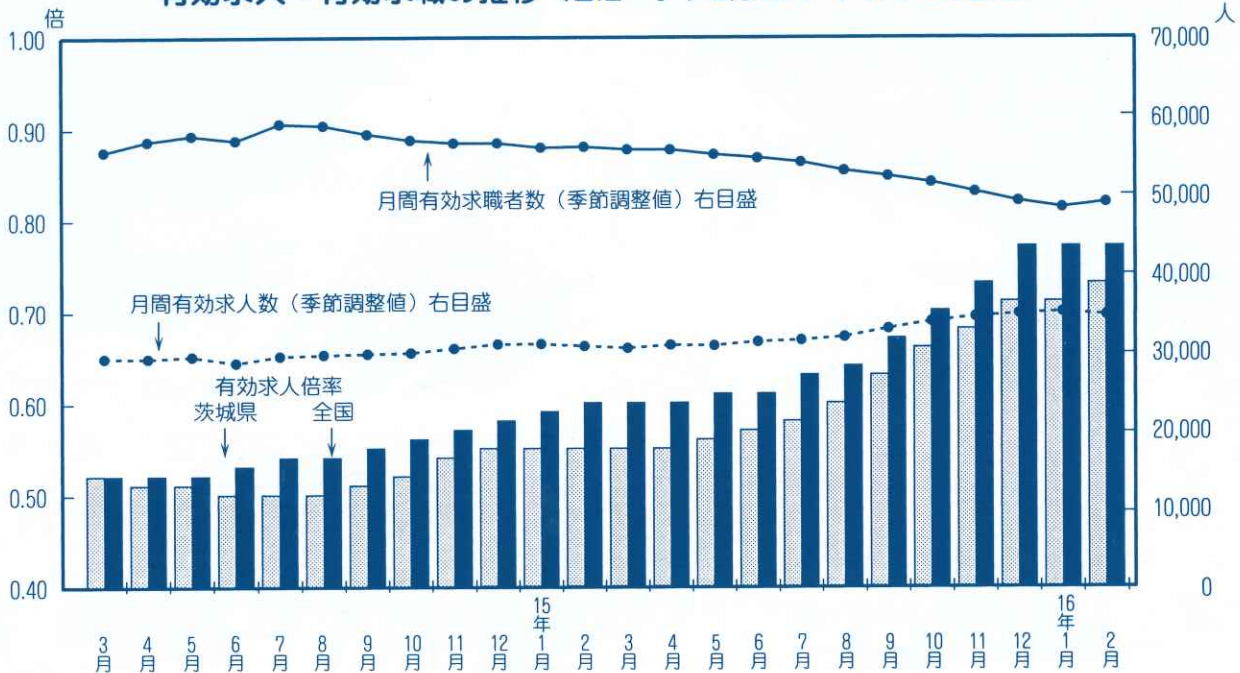
新規求職者数は、事業主都合離職者及び自己都合離職者の減少（同年同月比）がみられたものの、無業者、在職者の増加（同）から、前年同月比2か月ぶりの増加となりました。

有効求人数は37,158人となり前年同月比で16か月連続して増加（18.2%増）し、有効求職者数は47,386人で10.8%減少し11か月連続の減少となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は0.73倍（季節調整値）と、前月を0.02ポイント上回りました。そうした中で、就職件数は3,629件となり前年同月比では9.9%増加し、3か月連続の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では13,878人となり34.2%減少しました。

有効求人・有効求職の推移（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



平成15年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

2 新規求人の動き

新規求人数は14,190人となり、前年同月比で17.0%増加し、9か月連続の増加となりました。

産業別にみると、建設業（前年同月比15.6%増）、製造業（同25.0%増）、運輸・通信業（同26.8%増）、卸・小売業（同10.9%増）、サービス業（同15.3%増）及びその他の産業（同9.3%増）の主な産業で増加しております。

規模別にみると、500人以上（前年同月比13.1%減）では減少しましたが、29人以下（同12.4%増）、30～99人（同24.9%増）、100～299人（同25.1%増）、300～499人（同40.2%増）の規模区分で増加しております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は2,887人となり前年同月に比較し12.6%減少し19か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は21.9%となり、前年同月（25.3%）に比べ3.4ポイント下回っております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は10.2%を占めるとともに、前年同月比33.6%減少しております。

雇用保険受給者実人員は13,878人となり前年同月比34.2%減少し、16か月連続して減少しました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は13,186人となり前年同月比では0.9%増加しました。

雇用形態別の割合は、一般84.4%、パートタイム15.6%となっており、性別の割合は男性49.3%、女性50.7%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は29.4%で前年同月（32.2%）を2.8ポイント下回っております。

就任のご挨拶



茨城労働局
職業安定部長
浅利 育夫

本年4月1日付をもって茨城労働局職業安定部長を拝命しました浅利でございます。

職業安定行政の業務運営に関しては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、職業安定行政を取り巻く情勢をみますと、我が国経済社会は高い実質経済成長率を期待しがたい環境の中で、経済の国際化、IT情報化、サービス経済化並びに生産設備の海外移転及び規制改革等に伴う産業構造の変化が急速に進展しております。

さらに、少子・高齢化の進展による労働力需給構造の変化や就業意識の多様化などにより、雇用就業形態の多様化が急速に進展しており、これらに対応する労働力需給調整機関の役割も変化しております。

また、全国の雇用を巡る動向をみますと、完全失業率が5%台と高止りしており、有効求人倍率も0.77倍（平成16年2月季節調整値）と依然として厳しい状況にあるものの改善の動きがみられております。また、茨城県においても、新規求人数の増加傾向など持ち直しに向けた動きがみられ、有効求人倍率が0.73倍（平成16年2月季節調整値）と、平成14年4月から全国の求人倍率を下回って推移しておりますが、0.7倍台は平成13年3月以来となっております。

このような持ち直しの動きがみられるものの依然として厳しさが続く雇用情勢の中にあって、職業安定行政といたしましても、ミスマッチ解消のための緊急対応策の推進や個別総合的な相談援助の強化及び求人年齢制度緩和などによる早期再就職のための支援を推進するとともに、地域との連携による効率的かつ効果的な雇用機会の創出、「若者自立・挑戦プラン」に基づく若年者トライアル雇用の積極的な活用や若年者の就職支援のための「いばらき就職支援センター」との連携・協力等による新規学卒者の就職支援や若年者の職業的自立の促進、また、65歳までの雇用機会の確保を図るための定年の引き上げ及び継続雇用制度の導入支援など、各種施策を積極的に推進することとしております。

私といたしましても、雇用対策は国、地方公共団体をはじめ地域にとっても極めて重要で、職業安定行政に課せられた役割はますます重要と認識しているところであり、複雑・多様化する諸問題に迅速かつ的確に対応するため、地域のニーズを的確に把握するとともに、地域の方々との連携を一層深めながら、各種の施策に取り組む所存でございます。

最後に、関係各位のなお一層の御支援、御協力を賜りますようお願いいたしましてご挨拶といたします。

平成16年度 労働行政運営方針

「職業安定行政関係」の概要

本県の雇用失業情勢をみると、新規求人数の増加など持ち直しに向けた動きがみられるとともに、新規求職者数の減少の兆しがあるなど、緩やかではあるが改善に向けた動きもみられるものの、それが、県内の労働市場全般における雇用の改善に結びついていない。そうした背景に、職種、年齢、能力、賃金等における労働力需給のミスマッチが存在することが考えられます。

このため、職業紹介、職業指導等の在り方を労働市場の状況に応じて不断に見直し、マッチング機能を高めるとともに、早期再就職の促進のための支援策の強化、失業者の特性に応じたきめ細かな就職支援等を実施することにより、ミスマッチの解消と雇用の改善に全力を挙げて取り組むことが重要であり、次の重点施策を中心とした職業安定行政関係の運営方針を定め、精力的に取り組んでいくこととしております。

◎ 職業安定行政の重点施策

1 早期再就職促進のための支援策の強化

新規求人数の増加傾向の中で、求人に見合った充足がされていない状況にあるため、求人・求職のミスマッチの解消に向けた失業者の早期再就職の促進への取組を一層強力に推進します。

- ① 労働市場的確な分析及び情報の提供
- ② 職業相談・紹介業務等の強化
- ③ 早期再就職に向けた個別支援の強化
- ④ 雇用保険受給者に対する就職支援セミナーの実施
- ⑤ 雇用支援センター「ハローワーク水戸 ジョブセンター」の充実強化
- ⑥ 効果的な求人開拓とフォローアップの徹底

2 求人年齢緩和の推進

平成17年度において、年齢不問求人割合を30%とする目標に基づき、平成16年度は、年齢不問の求人割合の目標値25%の達成に向けて、事業主に対し、年齢制限緩和の努力義務、指針の周知を積極的に行い、事業主の理解を進め、着実な年齢不問求人割合が昨年度を上回ることを目指します。

3 民間労働力需給調整機能の適正な運営の確保

民間需給調整関係業務の集中化により、職業安定部内に「需給調整事業室」を設置して、民間の活力等を活かし労働力需給の迅速、円滑、的確な結合を調整するため、改正職業安定法・労働者派遣法の周知と円滑・適正な施行の確保を図ります。

職業紹介事業者や派遣事業者における派遣労働者や求職者等からの苦情、相談への適切な対応や個人情報 の適切な保持を引き続き図るとともに、民間労働力需給調整機関に対する的確な指導監督を着実に実施します。

4 地方自治体との連携の強化（地域雇用問題等情報交換会の開催）

各地域における産業・雇用の状況を踏まえた雇用機会の確保、離職者に対する再就職支援等雇用対策をより効果的・積極的に推進する等職業安定機関と地方自治体との連携体制の一層の強化を図ります。
このため、「地域雇用問題等情報交換会」を積極的に開催します。

5 不良債権処理の加速に対応した機動的な雇用再生集中支援事業の実施

不良債権処理の影響により雇用調整を行う事業主に対して、引き続き事業の周知・広報を図り、雇用調整方針の作成・届出を積極的に働きかけるとともに、雇用調整方針対象者に対しては、不良債権処理就業支援特別奨励金の活用等再就職支援策の円滑かつ適切な実施を図ります。

6 雇用保険業務の適正な運営の確保

就業形態の多様化、国立大学の独立法人化に伴う被保険者の増加、育児・介護休業給付の改正等に対処するため、窓口執行体制の一層の確立を図るとともに、関係機関と連携して、適用促進、失業給付等の適正な支給、不正受給の未然防止等に努めます。

7 若年者雇用対策の推進

新規学校卒業者の就職支援については、就職面接会の開催等、各種施策を積極的に活用し、各種施策を積極的に活用し、若年者の雇用対策に取り組みます。

- ① 高校生の在学中からの職業体験機会の充実
- ② 新規学卒者に対する就職支援策の推進
- ③ 若年者トライアル雇用の推進
- ④ 茨城若年者サポートマニュアルの作成（職業意識形成の支援）
- ⑤ 若年者のための「いばらき就職支援センター」との連携

8 知識・経験を活用した65歳までの雇用の確保

安定所において、継続雇用指導記録台帳及び高年齢雇用状況報告等により、企業の継続雇用の状況を把握し、引き続き企業等の会合の機会や個別企業訪問等により高齢法に基づく継続雇用制度導入等の周知・啓発、個別企業における阻害要因・課題等の把握とそれらに対応した指導を行います。

9 障害者の就職の促進及び法定雇用率達成指導の徹底

障害者個々人の状況に応じたきめ細かな職業相談を通じた積極的な求人の確保、トライアル雇用制度及び茨城障害者職業センターのジョブコーチ等支援対策の効果的活用、就職面接会の積極的な開催等諸対策による就職促進に努め、平成16年度の就職件数505件を目指します。

また、法定雇用率未達成企業に対し、未達成の要因や企業の特異性等の把握・整理を行い、従前の取組を検証のうえ、障害者のニーズに合わせた職務の開発、採用条件の緩和指導等雇用率達成に向けた指導を徹底する。



4月26日から 「求人申込書」 の様式が変わりました!!

求人者の皆様へ

職業安定行政の業務運営には日頃から格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、この度、全国のネットワークで皆様から求人をお預かりする際に、**求人票等を作成するシステム（総合的雇用情報システム）の機能拡充のための変更**が行われることとなりました。

新しいシステムでは、例えば各種メディア媒体でお持ちいただいた職場の写真を登録しておき、職業相談時に求職者に提供できるようにする等の機能の付加や、求人票の内容をよりわかりやすく、見やすく提供するための改善等を行い、新システムへの変更は平成16年4月26日から新様式となりました。

なお、新システムへの変更に伴い、**求人申込書の様式の変更**が必要となり、これまで求人申込時に繰り返し使用することができた求人申込書が、**新システムでは利用できなくなるため、システム変更後に求人を申し込まれる場合は、新しい事業所登録シートと求人申込書に改めて書き直していただくことが必要**となりますので、あらかじめ御了承願います。

※ なお、4月26日以降に登録していただいたものは、また繰り返し使用できます。

項目	4月26日（月）以降
事業所データの登録	○追加項目 → 「所在地の地図」「介護休業取得実績」「住宅施設の有無」「託児所施設の有無」 ○登録方法 → 「事業所登録シート」の追加項目を記入のうえ提出
求人申込	（新）求人申込書を使用
求人の変更等 〔無効求人復活〕 〔期限切れ求人再申込〕	改めて（新）求人申込書を記入して申込 4月23日以前に申込を行い、ハローワークで保管している求人申込書（データ）の再利用はできません。
求人条件の変更	① 4月23日以前の申込求人 「選考・担当者」「地図」「就業の場所」「学歴・履修科目」「必要な経験・免許資格等」等求人票に手書き表示される項目が欠落するため、改めて（新）求人申込書に記入して提出。 ② 4月26日以後の申込求人 （新）求人申込書（データ）を変更

※ 詳細については、ハローワーク求人担当までお問い合わせください。

労働保険年度更新の申告手続きはお早めに

受 理 相 談 会 を 開 催

労働保険の年度更新の申告・納付期限は、5月20日です。

保険料申告書及び年度更新手続きのしおり等はお手元に届いていることとしますので、期日までに必ず申告手続きを済ませるようお願いします。

なお、初めて年度更新手続きをされる方、申告書作成の上で疑義のある方などのために、下記のとおり受理相談会が開催されます。会場には、各地区の社会保険労務士が無料で相談に応じますので、お気軽にご利用ください。

また、茨城労働局並びに各労働基準監督署では、申告・納付を4月1日から受付しております。

相談会においでの際には、保険料申告書、事業主印鑑の他に次の資料をご持参願います。

◎ 継続事業（建設事業、林業以外の方）

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間の賃金台帳、月別賃金集計表等15年度中に支払った賃金のわかる資料

◎ 一括有期事業（建設事業、林業の方）

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間に終了した工事台帳、工事請負契約書等

平成16年度 労働保険年度更新受理相談会

署別	月 日	時 間	会 場	所 在 地
水戸	5/17 (月)	9:00~16:00	茨城労働局 第1会議室	水戸市北見町1-11
	17 (月)	10:00~15:00	(株)常陽銀行 大宮支店	那珂郡大宮町南町257-3
	18 (火)	9:00~16:00	茨城労働局 第1会議室	水戸市北見町1-11
	18 (火)	10:00~15:00	(株)茨城銀行 友部支店	西茨城郡友部町美原1-1-1
	18 (火)	10:00~15:00	(株)常陽銀行 大子支店	久慈郡大子町大子735
	19 (水)	9:00~16:00	茨城労働局 第1会議室	水戸市北見町1-11
	19 (水)	10:00~15:00	(株)常陽銀行 ひたちなか支店	ひたちなか市笹野町1-8-1
戸	19 (水)	10:00~15:00	水戸信用金庫 大田支店	常陸太田市内堀町2961-1
	20 (木)	9:00~16:00	茨城労働局 第1会議室	水戸市北見町1-11
日立	5/18 (火)	9:00~16:00	日立労働基準監督署 会議室	日立市幸町2-9-4
	19 (水)	9:00~16:00	日立労働基準監督署 会議室	日立市幸町2-9-4
	19 (水)	9:30~15:00	高萩郵便局 1階口ビー	高萩市高萩1929-16
	20 (木)	9:00~16:00	日立労働基準監督署	日立市幸町2-9-4
土浦	5/18 (火)	9:00~16:00	土浦労働者総合福祉センターワークヒル土浦 2階研修室	土浦市木田余東台4-1
	19 (水)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~15:00	石岡市福祉会館	石岡市国府5-7-1
下館	5/17 (月)	9:00~16:00	岩瀬町商工会	岩瀬町東桜川1-21-1
	18 (火)	9:00~16:00	下館労働基準監督署 会議室	下館市下中山581-2
	19 (水)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~16:00	〃	〃
古河	5/18 (火)	9:00~16:00	古河労働基準監督署 2階会議室	古河市東3-7-32
	19 (水)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~16:00	〃	〃
水海道	5/18 (月)	9:00~16:00	水海道労働基準監督署 会議室	水海道市淵頭町3114-4
	18 (火)	9:00~16:00	〃	〃
	19 (水)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~16:00	〃	〃
竜ヶ崎	5/18 (火)	9:00~16:00	竜ヶ崎労働基準監督署 会議室	竜ヶ崎市川原代町4区6336-1
	19 (水)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~16:00	〃	〃
鹿島	5/17 (月)	9:00~16:00	鹿島労働基準監督署 2階会議室	鹿嶋市宮中1995-1
	18 (火)	9:00~16:00	〃	〃
	19 (水)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~16:00	〃	〃
	20 (木)	9:00~16:00	常陸鹿嶋公共職業安定所鉾田分室	鹿島郡鉾田町鉾田1068-2
	20 (木)	9:00~16:00	〃	〃

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,275	30,395	57,992	3,495	23,287
14年4月	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5月	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6月	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7月	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8月	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9月	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10月	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11月	11,826	3,827	7,915	11,200	3,479	31,626	56,232	3,516	22,612
12月	10,209	3,317	6,842	8,543	2,654	30,148	51,623	2,889	22,480
15年1月	13,321	4,190	9,019	14,630	4,665	31,576	52,261	3,002	21,602
2月	12,133	3,893	8,156	13,068	3,623	31,447	53,133	3,302	21,106
3月	11,866	3,580	8,200	13,973	3,841	31,463	56,229	3,937	20,303
4月	12,982	4,009	8,839	18,541	6,118	31,100	60,394	3,854	19,919
5月	11,559	3,727	7,737	14,996	4,086	29,929	60,616	3,886	19,863
6月	12,422	3,713	8,602	13,183	3,632	30,333	58,895	3,715	19,749
7月	13,351	4,216	8,983	13,498	3,983	31,582	57,491	3,913	19,816
8月	12,217	3,899	8,186	11,324	3,021	31,577	53,472	3,296	18,775
9月	14,425	4,936	9,362	13,736	3,503	34,902	53,334	4,034	18,415
10月	15,500	5,237	10,132	14,660	4,119	36,808	54,096	4,207	17,790
11月	12,535	4,144	8,333	10,205	2,796	35,868	50,013	3,438	16,255
12月	11,683	3,913	7,691	9,148	2,582	33,956	44,825	3,207	15,661
16年1月	15,630	5,146	10,381	14,298	3,927	35,489	45,766	3,184	14,725
2月	14,190	4,750	9,355	13,186	3,269	37,158	47,386	3,629	13,878
3月									
4月									

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値,%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
14年度月平均	0.88	0.96	0.53	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲5.2	360	5.4
14年4月	0.81	0.90	0.51	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.3
5月	0.88	0.92	0.51	0.52	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6月	0.80	0.97	0.50	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7月	0.78	0.90	0.50	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8月	0.91	0.95	0.50	0.54	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.5
9月	0.86	0.97	0.51	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10月	0.90	0.97	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	8.3	▲5.3	362	5.4
11月	0.95	0.97	0.54	0.57	8.0	7.0	▲7.9	▲1.1	6.5	6.1	▲0.7	▲12.2	338	5.3
12月	0.94	1.01	0.55	0.58	9.8	12.6	▲4.2	▲1.7	4.6	11.5	▲1.1	▲13.0	331	5.4
15年1月	0.91	1.01	0.55	0.59	4.4	12.3	▲2.2	▲3.0	9.9	7.3	▲5.8	▲16.4	357	5.5
2月	0.90	1.00	0.55	0.60	3.1	10.1	0.0	▲0.5	2.9	5.7	▲5.2	▲18.1	349	5.3
3月	0.94	1.00	0.55	0.60	4.9	8.5	▲1.7	▲0.6	12.2	5.5	▲4.4	▲16.4	384	5.4
4月	0.94	1.02	0.55	0.60	9.5	8.0	▲7.4	▲5.4	6.4	0.6	▲8.4	▲18.5	385	5.4
5月	0.90	1.01	0.56	0.61	▲2.5	8.2	▲2.6	▲1.4	4.1	1.6	▲15.2	▲19.3	375	5.4
6月	0.93	1.03	0.57	0.61	15.7	12.6	▲0.8	7.0	5.8	8.7	▲15.6	▲17.2	361	5.3
7月	0.93	1.04	0.58	0.63	4.6	9.8	▲11.6	▲4.6	4.4	3.0	▲24.3	▲18.3	342	5.3
8月	0.95	1.09	0.60	0.64	0.8	9.0	▲4.5	▲5.2	3.9	1.9	▲28.8	▲20.0	333	5.1
9月	0.97	1.12	0.63	0.67	19.2	17.8	7.0	2.8	9.9	10.9	▲26.9	▲18.4	346	5.1
10月	1.01	1.18	0.66	0.70	14.9	15.9	1.3	▲5.5	9.6	5.6	▲29.0	▲20.8	343	5.2
11月	1.10	1.22	0.68	0.73	6.0	12.1	▲8.9	▲11.0	▲2.2	▲0.3	▲28.1	▲22.3	330	5.1
12月	1.01	1.22	0.71	0.77	14.4	20.7	7.1	▲0.2	11.0	8.4	▲30.3	▲20.9	300	4.9
16年1月	1.10	1.23	0.71	0.77	17.3	16.2	▲2.3	▲4.6	6.1	5.6	▲31.8	▲22.2	323	5.0
2月	1.05	1.18	0.73	0.77	17.0	13.0	0.9	▲4.4	9.9	4.8	▲34.2	▲22.1	330	5.0
3月														
4月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 4. 平成15年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。